

8月13日のウクライナ情報

安齋育郎

●パンク寸前…EUに難民・移民の波再び 不安が生む政治の分断(読賣新聞、2023年8月9日)

欧州連合(EU)で、中東やアフリカから地中海を越えてくる難民や移民が急増している。昨年、難民申請者は約96万人。今年はさらに増える見込みで、シリア内戦に伴う2015～16年の難民危機に迫る勢い。これに約400万人のウクライナ難民が加わり、各国の受け入れ体制はパンク寸前。フランスでは大量流入への不安が、社会の摩擦を生んでいる。

パリ北部では来夏の五輪に向け、体育館建設が急ピッチで進む。その現場から20分歩くと、地下鉄ガード下に行き場のない移民のテント村が広がる。小便臭が漂う中、黒人の若者が古いマットに寝ころんでいた。

彼らの難民申請を支援する市民団体のニコライ・ポスネルさん(32)は、「7割は25歳以下の男性。みんな必死で欧州に来たから、後戻りができない」と話す。多いのはアフガニスタンやコンゴ人。トルコから来たクルド人もいる。



パリのルーブル美術館前にテントを張り、「住居と滞在許可を」と訴える移民の少年たち
2022年12月(三井美奈撮影)

●ウクライナ政府は自国民を虐殺してきた(2023年8月4日)

※投稿者コメント:2014年のマイダンは、米国が関与した武力クーデター。政権転覆後、オデッサの悲劇⇒東部住民の分離⇒ネオナチによる弾圧・住民虐殺

ウィキペディアではこれが「尊厳の革命」となっている。ここも西側メディア同様、プロパガンダのツールになり果てた。

<https://twitter.com/i/status/1687232184581849102>



●「クリミア奪還が出来るとは思わないが・・・」(投稿日:2023年8月4日)

昔のゼレンスキー「クリミアを取り返します。もちろん私はそれができるとは信じてないけど、大統領としてみなさんが希望持つような blah blah blah 言わなきゃいけないので」

<https://twitter.com/i/status/1687396988395065345>



●子ども誘拐の手口(2023年8月4日)

子どもたちから絶対に
目を離さないでください！！
人身売買の手口です！！
日本でもありえる事です！！

<https://twitter.com/i/status/1687140796150276096>



●過去2回の橋爆発、関与認める ロシア領内にドローン—ウクライナ(2023年8月3日)

ウクライナのダニロフ国家安全保障・国防会議書記は、ロシアの占領下にある南部クリミア半島とロシア本土を結ぶ自動車・鉄道橋「クリミア橋」で昨年10月と今年7月に相次いだ爆発について、いずれも「ウクライナ保安局(SBU)が関与した」と明言した。現地メディアが3日、インタビューの内容として伝えた。

1回目はトラックに積まれた爆発物がさく裂し、2回目は水上ドローンが使われたとみられている。ウクライナのゼレンスキー大統領は2回目の爆発後、クリミア橋は破壊すべき「攻撃目標」だと語っていた。



●ロシア・アフリカ・サミットについてのザハロフ報道官の弁(2023年8月4日)

ロシア・アフリカサミットは、NATOの誰もが夢にも思わないほどの大成功を収めて閉幕した。

48カ国の公式代表団が参加し、うち27カ国からは首脳もしくはそれに準ずるレベルの人物が出席した。アフリカ大陸の5つの統合組織から参加があった。

2つの本会議が行われた。協議の中で参加者らは、国家平等と互恵的協力に基づき、より公正な多極的世界秩序を共に構築していく決意を述べた。

4件の宣言と今後3年間のロシア・アフリカ・パートナーシップ・フォーラム共同行動計画1件の、計5件の重要文書が採択された。

アフリカの複数の主要統合組織との間で、2つの文書が調印された。

参加者9千人、ジャーナリスト2千人(国際ジャーナリスト約500人)を数えた。海外のビジネス代表1千人、ロシアのビジネス代表2千人以上、海外の公式代表団の代表は約1100人に及んだ。

457人のスピーカーを迎えて59のパネル・セッションが行われた。

161件の協定が署名された。

青少年プログラム、文化プログラム、映画フェスティバル、食に関するプロジェクト。

これは、まさしく未来志向のフォーラムであった。何らかの特徴により区別することもなく、各国の民主化の程度によりレッテルを貼ることもなかった。そこで見られたのは、平等、平和的発展への決意、公正さ、いかなる形態の植民地主義も帝国主義も人種差別も認めず、国連憲章をはじめとする国際法に基づく真の主権と互いへの敬意であったのだ。



●ロシア軍が遊牧民型の戦法で著しい戦果、ウクライナ軍壊滅は間近か(BIGLOBE News, 2023年4月3日)

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は2023年3月15日、バフムートなど東部ドンバスの諸都市の運命はウクライナの運命を左右すると訴えた。

3月22日には自らバフムートを視察し将兵を労うなど、戦意の高揚に努めている。

2月20日には米国のジョー・バイデン米大統領がキーウを秘密裏に電撃訪問した。

訪問の目的は、その後のゼレンスキー・習近平会談、中露首脳会談の動きから、停戦交渉の道筋を開くことにあったとみられる。

これらの動向から、ウクライナ戦争はこれまで報じられてきたようにウクライナ軍が優勢とは言えず、かなりの劣勢に追い込まれているのではないかとと思われる。

戦場の実相は現在どのようになっているのであろうか。

要塞都市バフムートの防御態勢

以下の分析は、衛星画像分析とウクライナ軍、ロシア軍双方の国防省の日々の戦況発表、他の分析機関の分析結果(例えば、DPA War、Weeb Union など)、米国防省とパイプのあるダクラス・マグレガー米陸軍退役大佐、中立国の報道、独立系分析機関の報道などに基づいたものである。

互いの分析結果、特に戦況の進展度、両軍の損耗などの結果がほぼ一致しており、軍事合理性にも合致している。

その昨年開戦来の戦争の推移予想もおおむね的確になされている。総合的に判断して、信頼性の高い分析結果と言えよう。

ゼレンスキー大統領がウクライナの運命を決める戦闘が進展している町として挙げ、その直後に直接訪問し前線部隊を激励したのが、東部ドンバスの要衝バフムートである。

バフムートは、かつては人口 7 万人を擁し、東部ドンバスの交通の要衝であり、軍需物資の集積拠点でもあった。

ウクライナ軍は 2014 年以降、NATO(北大西洋条約機構)の支援も受けながら、バフムート市街地全域に堅固な要塞を構築してきた。

建物はそれ自体が堅固な陣地となり、旧ソ連時代から構築されていた地下シェルターには大量の弾薬、燃料、食糧などが備蓄され、長期戦が可能な態勢がとられていた。

陣地はコンクリートで強化された塹壕や地下道で結ばれ、要所には戦車・対戦車ミサイル・対空ミサイルなどの掩体が築かれ、防御陣地の周りには何重もの地雷原、対戦車壕、対戦車障害などが構築されていた。

ロシア軍は 2022 年 5 月から、このように要塞化されたバフムート市街地に対し攻撃を続けていたが、2023 年 1 月頃までは、あまり戦線の前進は見られず、一見すると膠着状態にあるかのようにみえた。

しかし実態は、2022 年 10 月頃から熾烈な火力消耗戦をロシア軍はウクライナ軍に強い、その結果、ウクライナ軍の兵員と装備に大量の損耗が出ていたのである。

火力消耗戦の総指揮をとっていたのが、航空宇宙軍総司令官から南部軍集団司令官を経て、2022 年 10 月 8 日にロシア軍の総司令官に抜擢されたセルゲイ・スロヴィキン上級大将である。

彼は、ドニエプル川北岸のヘルソン州からの撤退をセルゲイ・ショイグ国防大臣に進言し、承認されたとされている。

遊牧民の戦術戦法を多用するロシア軍

ロシア軍はその戦術戦法の多くをユーラシア大陸を席卷したモンゴル軍、トルコ軍などの遊牧民族から大変な犠牲を出しながら学んできた。

遊牧民族は土地の確保に執着せず、柔軟で大規模な機動戦法を得意としている。

敵の陣地線の弱点から包囲し背後に出るのは、どのような軍も多用する戦術だが、ロシア軍はソ連軍と同様に、両翼からしかも内外二重の包囲攻撃を得意としている。

また、わざと負けたふりをして後退し、敵を準備した陣地地域に誘致導入し、背後を断って包囲殲滅するという戦法もよくとられる。

敵を包囲した場合には、わざと一方向だけは退路を残しておき、敵がその退路を利用して撤退する際に、退路沿いに準備した火力の集中射撃や伏撃を加えて殲滅するという戦法もとられる。

今回、スロヴィキン氏が追求した戦法は、弓矢の射程が優勢な点を利用して敵を包囲しながら突撃をせず、弓矢のみを射かけて包囲された敵を全滅させるという、モンゴル軍がとった火力消耗戦法で

ある。

その際には、土地の確保にはこだわらず、敵の兵員と装備にできるだけ多くの損耗を出させることに主眼が置かれる。

2022年のヘルソンやハリコフでの戦いもそうであった。

スロヴィキン氏は航空宇宙軍司令官としての経験から、地域の確保にこだわらず、敵の火力が届かない長距離からのミサイル・ロケット弾火力の質と量の優位性を最大限に発揮すれば、損害を最小限に止めながらウクライナ軍の戦力を減殺できると判断していたのであろう。

人的損耗回避の政治的要請が火力戦法の背景

もともとウラジーミル・プーチン大統領は、ウクライナ侵攻作戦を「特別軍事作戦」と称して、ロシア系住民の保護、ウクライナ軍の NATO 軍化の阻止、ウクライナの中立化、極右武装勢力の脅威の排除など、限定した目的のための限定作戦として位置づけている。

そのために、投入兵力も当初は約 19 万人程度に過ぎず、キーウの直接攻略ではなく、包囲すればゼレンスキー政権はすぐに降伏するとみていたのではないと思われる。

しかし開戦前から約 90 トンの NATO からの武器・弾薬を集積し防御を固めていたキーウの抵抗力は予想外に強力で、ゼレンスキー大統領も降伏要求に屈しなかったため、その思惑が外れた可能性がある。

その後、情報関係者が処罰されたとの情報があり、一撃で簡単にウクライナ政府は降伏するとの過度に楽観的な見通しを情報関係者が上申ししていたのかもしれない。

あるいは意図的に陽動作戦としてキーウ攻略を行い、その間に本来目的としていた南部と東部の占領を既成事実化しようとしていたのかもしれない。

その後の北部からの撤退と、その後の東部ドンバス、南部での戦いの推移からは、その可能性も否定できない。

いずれにしても、投入兵力とキーウからの迅速な撤退ぶりからみて、プーチン大統領としては、ウクライナ全土の征服やウクライナ軍の殲滅を当初から企図していたとはみられない。

もし当初からウクライナ全土の征服を企図していたのであれば、約 200 万人の予備役の全面動員を開戦時から行っていたはずである。

しかし動員は 2022 年 9 月になりようやくかけられ、それも戦闘経験のある約 30 万人のみの部分動員であった。

ここにも、プーチン大統領のできる限りロシア軍の兵員の損耗を少なくして、当初の戦争目的を達成しようとする意志がうかがわれる。

スロヴィキン総司令官が火力消耗戦法を採った背景には、このようなプーチン大統領の政治的意向があったと思われる。

特に、少子化が進んでいるロシアにおいては、戦死者が多発すれば、それが母親を中心とする市民の反政府感情に火をつけ、政権すら危うくなりかねないことを、チェチェン紛争などで体験しているプーチン大統領としては痛感しているはずである。

死傷者を最小限に止めながら、当初の戦争目的を達成することが、プーチン大統領の一貫した戦争指導方針とみられる。火力消耗戦法はそのような政治的要請にも適った戦法であったと言えよう。

またスロヴィキン総司令官は、ウクライナ軍に消耗を強いるとともに、ロシア軍を過広な正面に展開して背後に回られて包囲殲滅される危険を避け、自軍の兵力規模に適した防御正面に河川障害などの地形を利用して再編し、無理のない展開正面に縮小するという作戦もとっている。

ヘルソンもハリコフ州も、ロシア軍はウクライナ軍に敗退し壊乱状態で撤退したわけではない。ロシア軍の撤退後には、遺棄死体、遺棄兵器、捕虜など、部隊の組織的戦闘の崩壊を示す兆候は遺されていない。ロシア軍が計画的に後退作戦を行い、態勢を建て直したとみるべきであろう。

火力消耗戦の実態とその威力

バフムート守備兵力は開戦時には、約 4 万人程度だったが、その後ロシア軍の攻勢が強まるにつれ、2022 年秋には約 6 万人に増強されたとみられている。

その際に増援部隊を差し出したのは、南部正面に集結していた約 3 万人の予備隊主力であった。ウクライナ軍としては、クリミア半島と東部ドンバス地区をつなぐ陸橋の要衝マリウポリを奪還し、クリミア南部正面と東部ドンバス地区のロシア軍を分断するとの戦略的意図をもって、ザポリージャから南部に向けて、大規模攻勢をかける予定であったとみられる。

しかし、バフムート防衛を最優先するとのゼレンスキー大統領以下の最高司令部の意図が働いたとみられるが、南部での攻勢よりもバフムート防衛を重視し、南部での攻勢戦力主力のうち約 2 万人がバフムート防衛に転用された。

その結果、バフムートの守備兵力は約 6 万人に増強されたが、それに対して発動されたのが、スロヴィキン総司令官の火力消耗戦法であった。

ロシア軍は、ウクライナ軍陣地に対し第一線部隊を過早に攻撃させて犠牲が出るのを避け、2022 年 10 月以降、徹底的な火力消耗戦を挑んだのである。

開戦時には対空レーダ、ミサイル・航空基地と滑走路、地上の航空機とその掩体壕、弾薬集積所、燃料集積所などが、ロシア軍の奇襲的なミサイルの集中射撃により制圧された。

しかし、2022 年 10 月以降のミサイル攻撃、無人機・有人機の航空攻撃では、ウクライナ全土の鉄道・道路の中枢・橋梁・トンネル、送電網・変電所・発電所・ダムなどの電力インフラ、軍需物資の集積所など、軍事的な兵站特に輸送網と補給機能のマヒ、民間のエネルギー・物流システムの破壊に重点が置かれた。

それにより、NATO から送られた装備、弾薬・ミサイル、燃料などの軍需物資の中で輸送途上や集積拠点で破壊されるものが続出した。

送られた装備・弾薬等の約 3 分の 1 しか第一線部隊には届かなかったとみられている。

それを可能にしたのは、ISR と呼ばれる、情報・監視警戒・偵察ネットワークとウクライナ軍火力の射程外からの長射程のミサイル・ロケット弾、火砲、攻撃型無人機などの火力の組合せである。

ISR を支えたのは、偵察衛星、偵察機、地上の偵察兵など従来の手段だけではなく、特に威力を発揮したのが、両軍とも何千機も運用した無人偵察機である。

これらの中には偵察と攻撃の両任務を果たす無人機もあり、リアルタイムで確認した目標に対し、即座に攻撃をかけることもできた。

ただし、特に NATO から供与されたウクライナ軍側の無人機については、ロシア軍の電子戦と濃密な対空ミサイル・火力網に阻まれ、期待したほどの威力を発揮できなかったとみられている。

もう一つの特色は、火力の射撃精度の向上である。

ダグラス・マグレガー米陸軍退役大佐も強調しているが、湾岸戦争で目を見張る威力を発揮した米軍の精密誘導兵器の威力は、今では世界各国の軍が同様のシステムを構築し、ほぼ同レベルの誘導精度を可能にしており、ロシア軍も例外ではない。

ロシア軍は、自国のグロノスと呼ばれる全地球航法衛星システムをミサイルやロケット弾の誘導に利用し、飛躍的に誘導精度を挙げているとみられる。

その結果、ウクライナ軍は前線に到着する前の移動途上や集結段階でロシア軍の無人機等に発見され、発見されればその直後に精度の高いロケット弾やミサイルの集中射撃を受け、大量の損耗を出している。

ウクライナ軍の損耗の約 75%は、これらの遠距離からの火力攻撃により発生したと見積もられている。

ウクライナ軍の甚大な人員の損耗

特に、今回のウクライナ戦争では、攻勢を企図して前進した場合、敵との交戦圏に入る前に無人機等に発見され精度の高い集中火力を被り、攻撃側の部隊損耗が極めて高くなるという特性がある。

そのような特性を無視して、ロシア軍に占領された地域を奪還するために、無理な攻撃を繰り返したことにより、ウクライナ軍の損耗は急激に増加した。

2022 年 9 月頃まではウクライナ軍の損耗は、1 日平均戦死傷者、行方不明者を含め 1000 人程度とみられており、200 日間で約 20 万人の損耗と見積もられていた。

しかし、その後ヘルソン、ハリコフ両州での攻勢の間に損害が急増し、2022 年 12 月初めには、戦死者が約 10 万人に上るとの NATO 事務局長の発言も報じられている。

なおロシア軍は、戦死傷者を含めて 12 月初旬までの累積の損害は約 10 万人との西側の見積りも報じられている。

兵員の損耗について、ウクライナ軍は現在、戦死者が約 25 万人、行方不明者が約 7 万人、戦傷者が約 30 万～40 万人と見積もられており、合計約 62 万～72 万人の損害が出ている。

これは、開戦時の総兵力 104.5 万人の約 6 割を超えており、ウクライナ軍の組織的な人的戦力はほぼ壊滅しているに等しい。

現在のウクライナ軍の兵員補充の実態について、ダグラス・マグレガー退役大佐は、以下のように述べている。

「ウクライナ軍は 3 度軍を編成した。一度目の正規軍主体の軍は 2022 年 7 月までに壊滅し、2 度目の予備役主体の軍は 2022 年 12 月までに壊滅した」

「ウクライナ軍は 2022 年のクリスマスから 3 度目の軍を再編し今年の春季攻勢に備えているとされるが、その主体は 40 歳から 50 歳の後備役の老兵と徴兵年齢に達しない少年兵などで訓練期間も数週間しかなく、戦場に送られて数日で戦死している」

さらに「ピザの配達に来た少年をそのまま拘束して軍に送り込んでいる」と、そのウクライナ軍の徴兵の窮状について述べている。

バフムートでも、守備兵力の約半数が死傷し、約 4 万人から 2023 年 1 月末には約 2 万人に、さらに現在は後述するように 4000 人以下に減少している。

ウクライナ軍の兵員不足を補ってきたのが、ピーク時には約 9 万～10 万人とみられた、NATO 加盟国などからの傭兵、義勇兵などだが、その損耗も増加している。

開戦前から米英独などで訓練されていたウクライナ軍の兵員は、2022 年の作戦で大半が死傷している。

また、その後徴集された新兵は、後備予備が主で訓練水準が低く、そのうえ訓練期間が不足しているため、最新兵器を操作するのは困難である。

そのため、NATO 供与の HIMARS、ジャベリン、攻撃ヘリ、新型戦車などの最新兵器を操縦しているのは、主にこれらの外国人傭兵とみられ、それが彼らの損耗の増加をもたらしている。

NATO 加盟国も、傭兵や義勇兵として兵員を出すには限界があり、これ以上の兵員の支援をすれば、軍事顧問団や特殊部隊に加え、正規軍を派遣する必要が出てくる。

しかしそうなれば、NATO 条約第 5 条の規定により、一国の戦いは NATO 加盟国全体の戦いとなり、ロシア軍と NATO 軍の全面戦争を招きかねない。

さらに核戦争にエスカレートするおそれもあり、NATO としてはこれ以上の兵員をウクライナに派遣することは困難な状況になっている。

圧倒的格差の兵站支援能力

ロシアは約 10 年前からウクライナ戦争を予期し、国を挙げて戦争準備に取り組んできた。

例えば 2019 年 3 月、当時の格拉シモフ参謀総長は、軍事科学アカデミー総会に出席し、『軍事戦略発展の方向性』と題する講演を行い、「部隊装備の即応態勢の重要性」を指摘している。

すなわち、「現代の兵器は複雑なため、軍事作戦が始まってから短期間で生産に移行することはまず不可能である。必要なものは平時のうちに所要数を生産し、部隊に配備しておかねばならない」と強調している。

このことが、この方針がウクライナ戦争でも貫かれている。

すなわち、ロシア軍の軍需産業は NATO 見積りの 2 倍のミサイル・砲弾などの弾薬を備蓄し、その緊急時生産能力は見積りの 3 倍に達しているとダグラス・マグレガー退役大佐などはみている。

ロシア軍は弾薬量において、ウクライナ軍の約 10 倍の水準を維持している。

例えば、ロシア軍は 1 日約 6 万発の長射程のミサイル・ロケット弾・砲弾を射撃しているが、NATO が全面的に支援しているウクライナ軍の弾量は 1 日約 6000～7000 発である。

砲弾の生産量についても、ロシア軍は 1 日 3 万数千発を生産しているが、NATO は米軍が 2 千数百発、NATO 全体でも 3 千数百発と約 10 分の 1 にとどまっている。

米国防省は、ウクライナと米軍の弾薬備蓄増強のため 14 億 5000 万ドルを投じて弾薬の増産計画を立てている。

計画では、155 ミリ榴弾用砲弾の生産能力を今年末までに現在の 2 倍の月産 2 万 4000 発にする計画である。ジャベリン対戦車ミサイルについては、倍増し月産 330 発に増産する予定になっている。

それ以上の本格的な増産は年内には間に合わず、ジャベリンや HIMARS のような複雑なシステムでは数年は必要になる。訓練にも同様の期間が必要で、年内の戦力化は困難とみられる。

これらの増産は、今年末を目標としており、かつ倍増程度に留まり、ロシア軍とは 5 倍程度の格差が残ることは否めない。

またこれらの弾薬が、航空優勢もない中、ポーランド国境から 800 キロ以上も陸路を無事に前線部隊にまで届けられる保証もない。

これまでの結果では、無事に届くのは全体の 3 分の 1 程度に留まっていると米軍筋もみている。

戦車についても、ロシア軍は年間約 250 両の戦車生産能力をもっているが、それ以外に油漬けにして保管している戦車約 1 万両の中から、「T-72」をエンジン、装甲、射撃統制装置などを改良して新型にし、年間約 600 両を生産可能とみられている。

それに対し、NATO 側では米軍も年間百両以下、ドイツなどもレオパルト戦車は年間 22 両程度しか生産していない。増産し乗員を訓練するには、やはり数年かかるとみられている。

NATO 側では、当面保有している戦車をウクライナに送ることで合意している。

ドイツの「レオパルト 2」が 18 両ウクライナに届いたと報じられ、英国も「チャレンジャー 2」を 14 両、ポーランドも 74 両のレオパルトを供与することをウクライナに約束した。

しかし、その数はロシア軍に比べ少数で、年内に全部で約 150 両程度にとどまるとみられている。他方のロシア軍は国境から百数十キロで前線に届き、ロシア領内の安全圏内に大規模な生産工場、備蓄基地などが展開され、そこから武器・弾薬を安全に大量輸送できる。

ただし、今年に入りウラル地区に備蓄されていた大量の弾薬が底を尽き、極東方面からも追送が必要になったが、長距離輸送間にその約半数が錆びついているとの未確認の情報もあり、ロシア側の備蓄も欧露正面では枯渇しつつあるのかもしれない。

しかし、ロシアは極東などの備蓄の転用、増産能力の向上、他国からの輸入などの手段はとれるであろう。

多種多様な武器・弾薬からなり、規格が異なる物を同時使用せざるを得ないウクライナ軍の兵站面・訓練面の負担に比べると、兵器体系が一本化されているロシア軍の方がはるかに効率的に兵站面の支援を行うことができる。

ウクライナ軍は開戦時の航空戦力や航空基地に対するミサイル攻撃などにより、航空戦力の主力は破壊され、滑走路も整備施設・弾薬庫・燃料庫も大半が使用できない。

残存した戦闘機もポーランド国内に退避し、発進している状況である。

そのため、ウクライナ空域での航空優勢は確保できていない。ロシア軍の濃密な対空火力網に阻まれ、東部ドンバスでの作戦時に戦車部隊の上空を掩護するのは困難とみられる。

2023 年 3 月 8 日付『ニューズウィーク』誌によれば、2023 年 2 月の欧州訪問の際、ゼレンスキー大統領は戦闘機の供与を要求しており、ウクライナ軍空軍のパイロットが「通常の軍事対話の一環」として米国に来ているとも報じられている。

しかし、パイロットの訓練には 1 年半程度はかかるとみられており、戦闘機の供与に米国は依然として慎重である。

少数の戦車で航空掩護もなく圧倒的に優勢な戦車戦力と掩護態勢を持つロシア軍に攻勢をかけても、成功の可能性はなく、犠牲を出すだけで終わるであろう。

質の点でも、ロシアを侮ることはできない。

前記のゲラシモフ演説でも、「先端的な科学技術を軍事面に全面的に応用すること」の重要性を強調し、特に核抑止力については、「世界の最先端を走っているという事実には疑いをはさむ余地はない」との自信を示している。

その具体例として、新兵器「キンジャール」は高い有効性を示し、「ポセイドン」、「ブレヴェストニク」の試験は順調に進み、「海洋配備型極超音速ミサイル「ツィルコン」の開発計画も進んでいると述べている。

これらの兵器のうち「キンジャール」は、ウクライナ戦争で使用されている。

「キンジャール」は当初 1 日 6 発程度の使用にとどまっていたものが、その有効性が実証され 3 倍に生産能力が引き上げられたとみられている。

「キンジャール」は高価で複雑な兵器のため、多数を生産・使用はできないが、現用の NATO の防空システムでは撃墜手段はなく、正確に目標に命中し 1 発でも多大の破壊効果を挙げている。

そのため、ロシア軍は他の攻撃手段では破壊できない、最も重要な目標に「キンジャール」を使用している模様である。

また上記演説で、ゲラシモフ氏は「地上配備型の短・中距離極超音速ミサイル複合体の研究・設計作業も実施が決定された」と述べており、今後はイスカデルなどに搭載した地上配備型極超音速兵器も登場し、その攻撃威力を増すことになるかもしれない。

ロシア軍冬季攻勢と崩壊寸前ウクライナ軍

2023年1月、ロシア軍の最高司令部改編に伴い、スロヴィキン総司令官からワレリー・ゲラシモフ総司令官に交替した。

路面凍結を待ち、これまであまり動かなかった両軍の接触線が動き始めた。ロシア軍が犠牲覚悟でバフムートその他の要塞都市に対し、全面攻勢を開始した。

1月末から、路面の凍結を待ち、ロシア軍のバフムートに対する占領地域拡大を目標とする本格的な地上部隊の攻勢が開始され、民間軍事会社のワグネルを主体とする歩兵部隊が熾烈な市街戦を戦い、徐々にウクライナ軍の防御陣地を蚕食し始めた。

特に第一線部隊として活躍しているのは、民間軍事会社のワグネルの部隊である。

彼らは近接格闘戦を余儀なくされ犠牲を伴う市街戦や森林内での戦闘に長けており、市街地の東部から徐々に陣地の制圧を進めた。

それと同時にロシア軍正規軍と連携し、バフムート市街地の南北両翼から同市を包囲し、市街地に通じる道路網を遮断している。3月20日過ぎには1本を除き主要な道路はすべてロシア軍の制圧下に入った。

ウクライナ軍は包囲を避けるため撤退を始めているが、装甲車、戦車などは泥濘にはまり動きが取れなくなり、そこを無人機に発見され、精密火力で集中攻撃を受け大半が破壊されている。

そのため、徒歩で撤退を余儀なくされている。

これも、包囲環を縮めながら、一方向にわざと退路を残し、待ち伏せや火力で撤退中の部隊を殲滅するというロシア軍の慣用戦法である。

前述したように、ゼレンスキー大統領は3月15日には東部ドンバスの諸都市の運命は国の運命を左右すると訴え、20日にはバフムートの前線視察も行っている。

しかし3月25日頃には市街地の約7割がロシア軍に占領され、バフムートの守備部隊の戦力は約4千人に減少し、包囲環は縮まっている。

ウクライナ軍の第一線部隊では、砲弾も装備も不足し、部隊の交代もなく将兵の士気も低下しており、窮状を訴える第一線将兵の生の声がSNSなどにも掲載されている。

ゼレンスキー大統領自身も、3月25日、追加の戦車や火砲、HIMARSがなければ、ウクライナ部隊を前線に出すことはできないと、読売新聞のインタビューで述べている。

また、ウクライナ東部の戦況は、「良くない」としている。

バフムートの南方、ドネツク市のすぐ北にある要衝のアディエフカも、バフムートの北方にある要衝のシベリスクも同様に包囲されている。

ウクライナ軍はこれらの要衝都市の郊外に予備隊を集中し、反撃を試みている。

しかし数個旅団規模の予備隊は、集結段階からロシア軍の1.5トン長距離滑空爆弾などの集中射撃により制圧され、反撃後もロシア軍の火力打撃により損害を出し押し戻されている。

その間にも、ロシア軍やワグネルの部隊は、進撃を続け、各要塞都市の間の弱点からさらに深く二重に包囲しつつ、最後の陣地帯である、コンスタンチノフカ～クラマトルシク～スラヴィヤンシク方向に追撃を続けている。この最後の陣地帯まで十分な戦力を離脱させ、再編してロシア軍の攻勢を食い止めることは、おそらく困難とみられる。

兵站面でも今夏にはウクライナ軍の弾薬は枯渇するとみられている。

また、装備も弾薬も増産・追送が間に合わず、その前にウクライナ軍が戦力を失い、ロシア軍がウクライナ西部まで制圧するおそれがある。

現在、北部正面のロシア領内、ベラルーシ国内に各 15 万～20 万人、南部正面にも 18～22 万人の兵力が集結し攻撃準備態勢をとっているとみられている。

泥濘期が過ぎれば、ロシア軍の本格攻勢が北部、東部、南部の三正面から開始され、ハリコフ、オデッサ、キーウ、リヴィウなどの要域が占領されるおそれもある。

特にポーランド国境が封鎖された場合には、NATO の支援が絶たれることになり、ウクライナの戦争継続は数週間以内に不可能になるであろう。

このような戦況推移予測を踏まえて、3 月 20 日のバイデン大統領のキーウ訪問がなされ、その後のゼレンスキー・習近平会談、中露首脳会談など、停戦をにらんだ一連の外交交渉が展開されたとみられる。

ウクライナ戦争がウクライナの敗北に終わる可能性が高まっていることを踏まえ、日本の安全保障政策全般を見直さねばならない。

筆者:矢野 義昭